

第9回災害対策本部での主な知事の発言

- 発災以来、自衛隊、消防、海上保安庁、警察など、最大限の協力をいただき、人命救助最優先で取り組んできたが、72時間を超え、お亡くなりになった方は計84名となった。
- 今後も、人命救助最優先であることには変わりはないが、同時に、一刻も早く道路・電気・通信などのインフラを確保することをはじめ、物資の支援、避難所等での生活支援にも最大限の対応を行っていかなければならない。
- このため、①道路等のインフラ、②物資、③生活支援、これらの3項目について、県側と政府側との連携を一層強化し、統一的な対応を執るために共同チームをつくった。
- 県内19市町のうち、甚大な被害を受けた6市町以外の13市町の首長とも意見交換を行った。被害が少なかった南加賀地域を中心に、人的・物的支援に前向きな回答をいただいたところであり、迅速に対応したい。
- 被災者の受け入れについて、6市町以外の首長からは、被災地以外の旅館・ホテルを二次避難所として活用し、高齢者・障害者・乳幼児などの要配慮者やその家族の方々の受け入れに前向きな意向が示された。そのため、こうした二次避難所の設置に向けた具体の準備に入ったところである。

- 人命救助、物資の配送には、道路の確保が不可欠である。まず、外浦の国道249号は、10か所以上で大規模な土砂崩落により寸断されている。加えて、能登の大動脈である「のと里山海道」についても、上棚矢駄IC以北が、極めて大きなダメージを受けている。これらを県で修復するには長い時間と高度な技術を要することになる。このため、国による「権限代行」をお願いしたいと考えている。
- 先ほど、中部9県1市の首長とも連絡会議を開催した結果、本県からの支援要請に対し、各首長の皆さんから力強い後押しをいただいたところである。
- 未だに孤立状態となっている外浦沿い等の集落については、引き続き、空路、海路もフル活用し、全力で救助にあたって欲しい。
- 物資が足りないとの声に対して、プッシュ型での支援を進めて欲しい。
- 避難所での健康管理や、被災者生活再建支援制度の適用、大量の災害廃棄物の処理など、山積する課題を、国、県、市町、関係機関と情報共有、協力し、しっかり連携して対応して欲しい。
- 県民の皆様に対しては、積極的に、分かりやすい情報提供を、是非お願いしたい。